消費者物価指数の見方～消費者物価指数と生活実感～

消費者物価指数は，物価の動きをみるための代表的な指標の一つであり，公的年金の給付額を算定するための基準となっているほか，景気動向の把握や金融政策の判断材料など重要な経済指標として利用されています。

また，世帯（消費者）が購入する様々な商品やサービスの価格の平均的な動きを測る指標であることから，生活実感に近い物価動向を表しているという意味で重要視されるものとなっています。

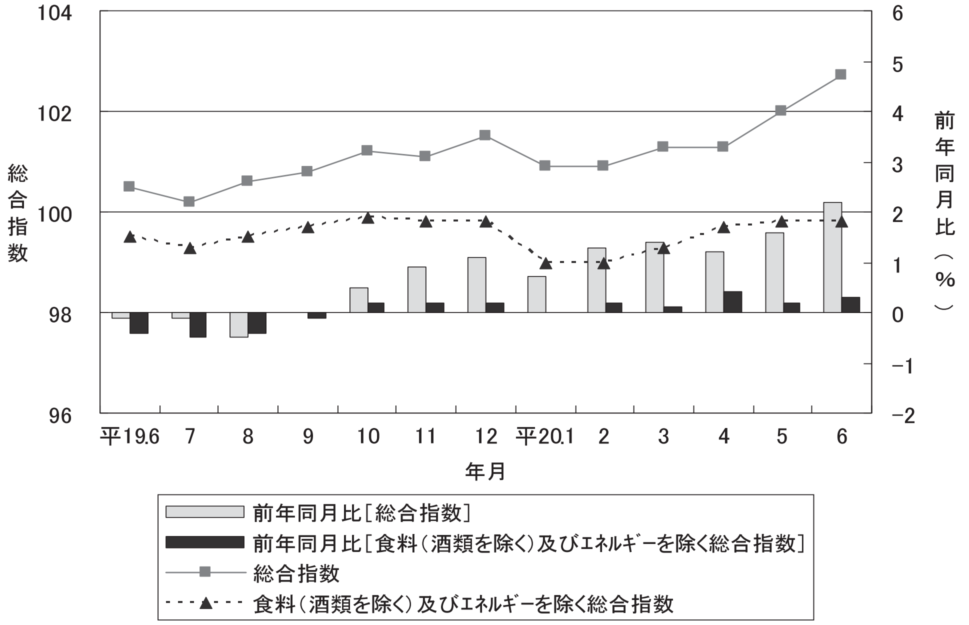
しかし，消費者物価指数の動きが生活実感と合わないという声が聞かれることがあります。ここでは，消費者物価指数と生活実感の差について，最近の動向を追いながら，解説していくことにします。

最近の消費者物価指数の動向

最近１年間の茨城県消費者物価指数の推移【図1】をみると，総合指数は平成19年10月以降，前年同月比で９ヶ月連続プラスとなり，上昇傾向が続いています。平成20年６月の前年同月比は2.2％上昇となり，上昇幅は，消費税率引き上げなどの影響で2.2％上昇した平成10年３月以来，10年３ヶ月ぶりの高い水準となりました。

しかし，食料（酒類を除く）及びエネルギー（電気代，都市ガス代，プロパンガス，灯油，ガソリン）を除く総合指数に注目してみると，前年同月比はおおむね横ばいで推移しています。これは，最近の物価上昇について，エネルギーや食料品の価格上昇が全体に大きく寄与していることを表しており，原油価格や小麦など国際穀物相場の高騰の影響を受けたものと考えられます。

【図１】茨城県　消費者物価指数・前年同月比の推移



消費者物価指数と生活実感

消費者物価指数の動きが消費者の実感（生活実感）と乖離しているという声が聞かれます。日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」結果によれば，平成20年６月の消費者が実感する物価上昇率は１年前に比べて10.2％（平均値）となりました。これに対して，全国消費者物価指数（総合）は前年同月比で2.0％上昇となり，統計上の上昇率に比べて実感としての上昇率のほうが高いことが分かります【表１】。

【表1】消費者物価指数と実感としての物価上昇率　　（単位：%）

区分	物価に対する実感(※)［1年前対比］	全国消費者物価指数［対前年同月比］									
		総合	食料						エネルギー		教養娯楽用耐久財
				穀類	肉類	野菜	菓子類	調理食品		ガソリン	
平19.12月	4.3	0.7	0.9	1.3	2.9	12.1	1.5	0.5	8.3	16.4	−15.0
平20. 3月	6.3	1.2	1.6	4.0	3.7	9.3	1.7	2.1	9.5	19.0	−17.5
平20. 6月	10.2	2.0	3.6	7.7	4.8	9.5	6.4	3.6	13.7	24.2	−18.2

※出所：日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」…「あなたが購入する物やサービスの価格全体」に対する実感と定義

なぜ，消費者物価指数と生活実感にこうした差が生じるのでしょうか。そこには，指数のしくみと実感のされ方の違いからくる，いくつかの理由が考えられます。

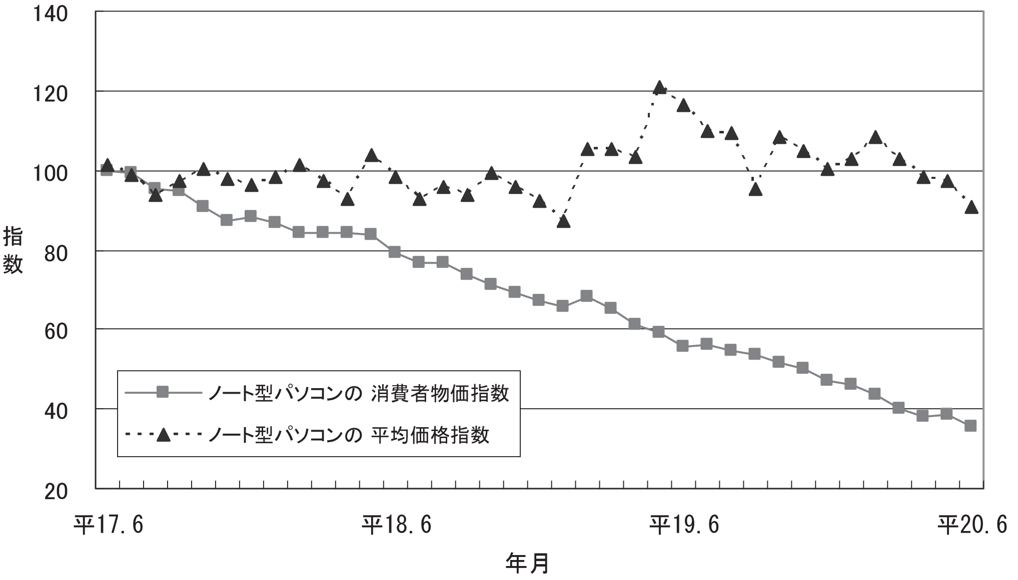
１つには，生活実感が毎日買うものなどの値動きに引きずられがちであることが挙げられます。消費者物価指数は，世帯が購入する代表的な商品（585品目）を選んで，それらの価格を総合して物価全体の平均的な動きを測るものです。一方，生活の中では，購入頻度の多い商品や生活必需品の値動きが強く印象に残ることから，実感としてはそれら商品の変動に大きく影響を受けることになります。つまり，スーパーで食料品を買ったり，自動車にガソリンを入れるときには，生活実感として物価上昇を感じやすく，これを物価全体の動きと錯覚してしまうことがあるということです。また，値上がりしているものはマスコミなどの報道もあり目につきやすいという面もあるかもしれません。

２つには，物価の動きと生活費の動きを混同している場合があります。生活費は物価が上昇すればもちろん増えますが，購入量が増えたり，より高級な商品を購入したりしても増えます。これは，生活水準の向上であって物価の変動とは分けて考える必要があります。個々の世帯では，自らの経済状態やニーズに応じて商品を選択・購入しており，消費支出の内容もそれぞれ異なっています。一方，指数では，計算に用いる品目の中身（種類や品質，購入数量）を一定のものに固定して，価格そのものの変化を測定します。消費者物価指数は，商品の種類や品質，購入数量に伴う生活費の変化を測定した結果ではありません。

３つ目として，品質の向上による物価の割安感は実感されにくいことが挙げられます。消費者物価指数では，前述のとおり品質を一定とした商品の価格そのもの変化を測定しており，新旧商品の品質の違いなどによる価格の変化分を除去しています。【図２】は過去３年間のノート型パソコンの消費者物価指数と平均小売価格の関係を示したものです。ノート型パソコンの平均価格指数をみると，おおむね横ばいで推移しており，製品サイクルが短く機能が向上した新製品が次々と発売されても一定の価格帯で販売される傾向がみてとれます。一方，消費者物価指数に注目してみると，一貫して低下しています。これは，機能の向上に伴う価格の変化分を除いた結果の相対的な下落によるところが大きく，ノート型パソコンの生産性が向上し，同機能の製品が年々安く買えるようになっていることを表しています。このような現象は家電製品（教養娯楽用耐久財，家庭用耐久財）にみられ，消費者物価指数全体を押し下げる要因となっていますが，購入頻度も少ないため，消費者が実感しにくいものとなっています。

平成19年秋頃から，ガソリンや食料品など購入頻度の多いものが値上がりし，「物価は上昇している」と感じられます。しかし，購入頻度の少ない家電製品は，品質の向上などにより年々割安になっています。消費者物価指数は“消費者全体に対する物価の平均的な動きを表す指標”であり，指数のしくみと実感のされ方の違いから，指数と実感に差が生じると考えられます。

【図２】ノート型パソコンの消費者物価指数と平均価格指数の推移
（平成17年平均＝100，東京都区部）



人口減少時代における茨城県の人口動態とその社会経済的影響

統計課人口労働グループ　齋藤　裕也

１　初めに

少子高齢化社会が指摘され続け，本県でも近年は人口が減少傾向にあります。そして，2005年には遂に日本の人口が減少し，人口についての注目は益々高まっています。人口は社会を構成する最も基本的な要素である以上，少子高齢化と人口減少が社会にどのような影響を与えるか様々な局面で分析されています。以下，本県の人口の推移と少子高齢化と人口減少が社会に与える影響について触れてみたいと思います。

２　常住地主義と現在地主義

常住地主義とは，普段その地域に住んでいる場合およびこれから住み続けていこうとする場合には，その地域の人口として含めるという考え方です。これに対して，現住地主義とは，調査時点においてその地域に存在している全ての人間をその地域の人口に含める考え方です。国勢調査では1950年の調査以降,常住地主義を採用しています。そして，本県が実施している常住人口調査は，国勢調査の人口を基本に，これに市町村から報告される住民基本台帳及び外国人登録原票をもとに加算又は減算して，毎月の人口を推計しています。

３　人口方程式

人口が変動する要因としては，出生，死亡，転入，転出の４つしかありません。出生，死亡，移動(転入・転出)を人口変動の３要素ともいいます。

また，出生と死亡を合わせて自然動態，転入と転出を合わせて社会動態といいます。

人口変動＝（出生－死亡）＋（転入－転出）
　　　＝自然動態＋社会動態

これを人口方程式と言います。

４　人口構造

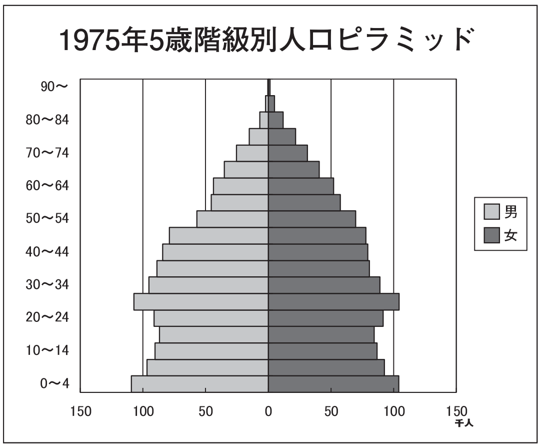
人口構造とは，人口を構成している人々の属性によって分類したものです。属性には，性別，年齢，国籍，配偶関係，教育，労働力状態，就業上の地位等があります。この中で男女別人口と年齢別人口は，人為的に変化させることが出来ないので，最も基本的で重要とされており，人口学的基本構造と呼ばれています。本県でも四半期毎に男女・年齢別人口を公表しています。そして，この男女・年齢別人口を使って人口ピラミッドを作ります。図１は５歳階級別の本県人口の，1975年，2005年，2035年の人口ピラミッドです。1975年と2005年のピラミッドは国勢調査の人口に基づいて作ってありますが，2035年は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口に基づいて作っています。このように人口ピラミッドにすると，男女・年齢別人口の人口構造が一目で分かります。また，こうしてみると60年で人口構造が全く違うものに変わることがわかります。

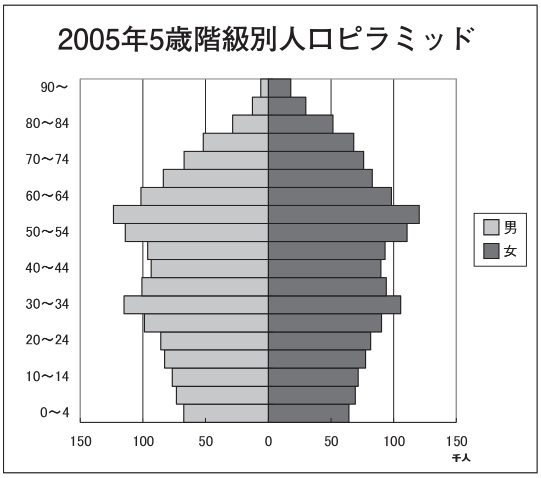
５　出生

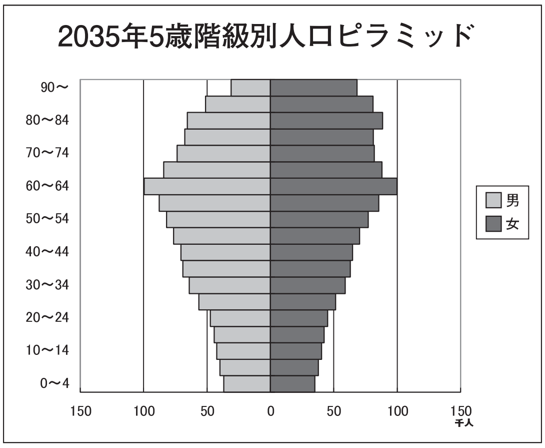
マスコミでよく出生の指標として使われるものに合計特殊出生率というものがあります。合計特殊出生率（TFR：Total Fertility Rate）は，一人の女性が一生の間に産む子供の数で，厳密には，15歳から49歳までの女性の年齢別の出生率を合計したものです。「特殊」というのは，年齢が限定されているという意味です。また，未婚の女性も含まれます。現在の総人口を維持するためには，およそ2.07必要でありますが，2007年の全国のTFRは1.32, 本県では1.35と大幅に下回っており，超少子化といえます。一般には，高齢化の原因は死亡率が減少したためと思われがちですが，主な原因は少子化にあります。

■統計の窓

図1







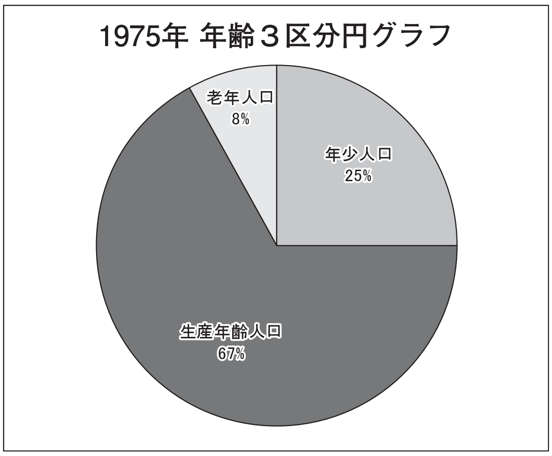
6　人口の年齢３区分

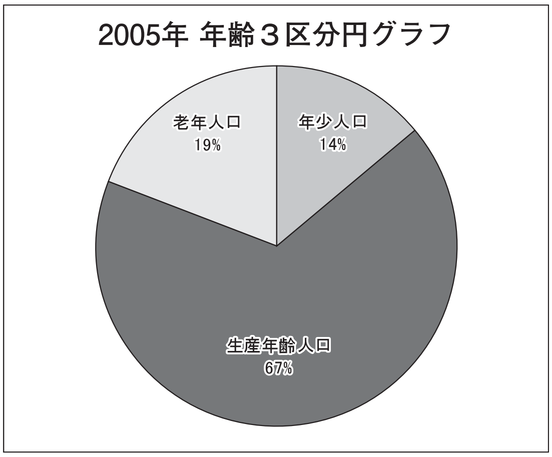
年齢構造では，主に年齢を３区分にして分析をしています。15歳未満の人口を年少人口，15歳から64歳までの人口を生産年齢人口，65歳以上の人口を老年人口として区分しています。年少人口と老年人口を足して従属人口といいます。

従属人口＝年少人口＋老年人口

従属とは，生産年齢人口の所得を分配されるからです。

図2





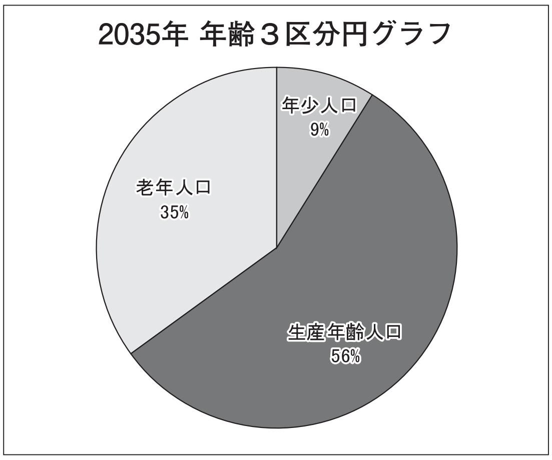


図２は本県の総人口における年齢３区分の割合を示したものです。1975年と2005年は生産年齢人口の割合は同じながら，従属人口の中身の割合が大きく違っていることがわかります。また，2035年には従属人口の割合が44％を超えていること，および老年人口の割合が35％を超える超高齢社会になっていることがわかります。

図3

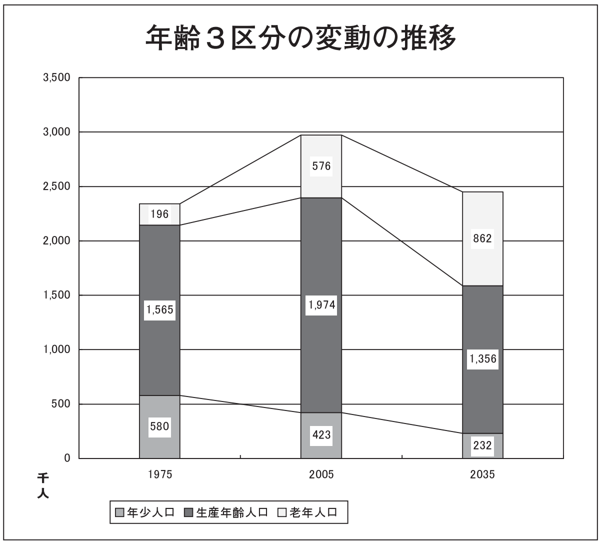


図３は1975年から2035年までの本県の年齢３区分の変動推移のグラフです。年少人口の減少と老年人口の増加が急速に進んでいることが分かります。また，2035年には人口減少により，2005年に比べて総人口が約50万人，生産年齢人口が約60万人減少することが予測されており，深刻な労働力不足が懸念されています。労働力不足を補うためには，女性，高齢者，外国人の労働力を有効に活用すべきでしょう。

７　人口減少が社会経済にもたらす影響

人口が減少することで社会にどのような影響があるでしょうか。

まず，人口が減少することで経済が衰退するのではないかと指摘されています。経済学のコブ＝ダグラス型生産関数によると，

経済成長率＝技術進歩率+資本分配率×資本成長率+労働分配率×労働人口成長率

とされており，労働人口が減少するにつれて，経済成長率が鈍化していくことになります。また，労働力人口の減少と老年人口の増加によって貯蓄が減少し，それが資本ストックの減少をもたらし資本成長率も鈍化していきます。つまり，労働力人口が減少することで，貯蓄をする人が少なくなり，また，高齢者は貯蓄を取り崩して生活する人が多いので，やはり貯蓄が減少していくことが予想され，その結果，株や債権などの直接金融や，金融機関の間接金融が減少し，投資が減少していくことになります。

このことは，人口学では人口ボーナスとして説明されています。人口ボーナスとは，出生率が比較的高く，人口の年齢構造が若い時に見られる現象です。つまり，従属人口が少なく，生産年齢人口が増大することで，労働力の増加と貯蓄率の増加をもたらし，それが経済成長を導くという現象です。日本の高度経済成長や，最近のアジア経済などにこの人口ボーナスが貢献しているとされています。

しかし，この現象も長くは続かず，出生率の低下とともに老年人口の増加によって高齢化が進み，社会保障費の増加による負担や，貯蓄率の減少などによって，逆に人口が経済の重荷になっていきます。この現象を人口オーナスといいます。オーナスとは重荷や負担という意味です。現在の日本は人口ボーナスの時代を過ぎ，将来は人口オーナスの時代になると予想されています。本県も人口オーナスを避けることは出来ないと思われます。

このように労働力と資本の減少が進んでいく中で，経済成長を達成していくためには，技術進歩が必要になります。この場合の技術進歩は，全要素生産性のことを意味します。全要素生産性とは，経済成長率において資本ストックや労働力の増加率で説明しきれないもので，科学技術の進歩や労働生産性の上昇，法律・制度の整備，行政機関の効率的な運営，産業集積地の形成などが含まれます。一般的に，技術進歩と人口との関係は，①人口減少によって集団の力が弱まり技術開発が低下する規模の経済喪失効果，②若年労働力の減少に

伴う創造性喪失効果，③人口が減少すると技術進歩を用いざるを得なくなり，そのことが技術進歩を促進させる労働節約促進効果があります。つまり，人口が減少しても③が①②を上回れば経済が成長する可能性があります。そして，技術進歩をもたらすには，知識，技術，熟練度などの人的資本の充実が必要です。そのためには「教育」が今後益々重要になるでしょう。

８　終わりに

少子高齢化と人口減少が社会経済に与える影響は，社会保障費の増大，市場の縮小，都市の過密と地方の過疎の加速，限界集落の発生，ライフスタイルの変化等，他にもたくさんあります。また，人口が減少することによって，自然環境にかかる負荷の軽減，住宅環境の改善や老人に優しい社会，家族政策の改善などプラスの面もあります。短期・中期的に人口減少が避けられない以上，私達は人口減少社会を受け入れるための心構えと社会体制を構築すべきでしょう。

参考文献

河野稠果　『人口学への招待』　中公新書
加藤久和　『人口経済学』　日経文庫
大泉啓一郎　『老いてゆくアジア』　中公新書
人口問題協議会編　『人口事典』　東洋経済